

## 広域関西の域際収支構造

入江啓彰<sup>†</sup>

### 抄録

関西では、交流人口の拡大や、交通網整備をはじめとするインフラの充実の結果、行政区域を越えた財・サービスの流動が近年増加している。本稿では、広域関西2府8県における連携の取り組みとの経済状況について概観した上で、2011年関西地域間産業連関表を用いて、広域関西2府8県の域際収支を計測した。計測結果によると、広域関西のうち、大阪府、滋賀県、三重県、福井県が黒字であった。また各府県の域際黒字上位産業を抽出したところ、各府県の特徴的な産業が上位を占めており、大阪府では卸売部門などの第3次産業、大阪府以外の1府8県では製造業が上位となっていた。2005年から2011年にかけて、各府県の域際収支全体では大きな構造変化は見られないが、細分化してみると、大阪府兵庫県間など変化が起きている地域も確認できた。

### キーワード

関西経済、広域関西、地域間交易、産業連関表、域際収支

## The Structure of Interregional Balance of Payments in the Greater Kansai Region

Irie, Hiroaki

### Abstract

In the Kansai region, more and more people are moving across administrative boundaries. In addition, the transportation infrastructure has been improving. As a result, the flow of goods and services across administrative regions, in other words, interregional trade, has been increasing in recent years. Organizations such as the Union of Kansai Governments and the Kansai Tourism Bureaus have been formed to deal with wide-area administrative issues that transcend the administrative areas of each prefecture. When analyzing these situations, interregional input-output tables are useful as statistics providing data on interregional trade across administrative regions. In the Kansai region, the Kansai interregional input-output table was developed by the Asia Pacific Research Institute in 2011.

In this paper, we first examine inter-municipal cooperation and the economic situation of each prefecture in the greater Kansai region. Next, we measure the interregional balances of each prefecture in the Kansai region using the 2011 Kansai Interregional Input-Output table.

The results show the following. First, Osaka, Shiga, Mie, and Fukui prefectures had a surplus in the interregional balance of trade. Second, except for Osaka Prefecture, the industries with large interregional surpluses in each prefecture are predominantly in the manufacturing industry. In Osaka Prefecture, the tertiary industry, such as the commercial sector, has a large interregional surplus. Third, between 2005 and 2011, there was no structural change in the overall interregional balance of payments for each prefecture. However, there were some significant changes in some regions, such as between Osaka and Hyogo prefectures.

---

近畿大学短期大学部准教授

2020年11月15日受理

<sup>†</sup> E-mail: irie-h@jcg.kindai.ac.jp

**Key Words**

Kansai economy, greater Kansai region, interregional trade, input-output (IO) table, regional balance of payment

目 次

1. はじめに
2. 広域関西として連携する2府8県
3. 域際収支からみた関西2府8県の交易構造

4. 産業別にみた関西2府8県域際収支
5. 大阪府一兵庫県間の交易状況
6. むすび

1. はじめに

関西では、交流人口の拡大や、交通網整備をはじめとするインフラの充実の結果、行政区域を越えた財・サービスの流動が近年増加している。また、関西広域連合や関西観光本部など、府県の行政区域を越えた行政課題に対応するべく、広域連携が近年形成されてきている。

このような府県の行政区域を越える地域間交易を包括的に捉える統計として、地域間産業連関表がある。産業連関表は、ある地域で取引されたすべての財・サービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめた統計である。地域経済全体の産業構造を示した統計として、最も情報量が多く、かつ最も有用な統計の一つである。関西においては、アジア太平洋研究所により2011年関西地域間産業連関表が開発されている。

本稿では、2011年関西地域間産業連関表を用いて、広域関西2府8県の域際収支を計測する。域際収支とは「国際収支の地域経済版」というべきものである。国際収支が一国の経済状況を反映するのと同様に、域際収支もまた地域経済の状況を反映する。域際収支は、移輸出から移輸入を控除して求められる。なお本稿で分析対象とする広域関西2府8県とは、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県を指す。

なお筆者はこれまで、入江（2013）や稲田・入江（2015）において、2005年関西地域間産業連関表により域際収支の計測を行ってきた。これらの

研究では、製造業では大阪府が要となった経済取引構造になっていること、また商業等の第3次産業においても大阪府が関西全体をリードする地域となっていることを定量的に確認した。本稿はその更新版となる位置付けである。ただし、本稿では年次が最新版となることに加え、2005年版では対象となっていない三重県、鳥取県、徳島県についても計測を行った。また一部の項目について、2005年表との比較も行う。

本稿の構成は以下の通りである。2節では、広域関西2府8県での広域連携の取り組みとして、関西広域連合と関西観光本部の概要を述べる。またこれらの府県の経済状況について概観する。3節では、2011年関西地域間産業連関表を用いて広域関西各府県の域際収支を計測する。ここでは産業部門別ではなく、地域間の交易構造に着目しており、1部門表による域際収支を計測している。続く4節では、主要な地域・産業部門を取り上げて域際収支を計測している。ここでは159部門表をベースとして計測を行う。5節では、広域関西の中で経済規模が大きく、地域間交易も盛んに行われている大阪府と兵庫県間の域際収支について見ていく。6節ではむすびとして結果のまとめと今後の課題を述べる。

2. 広域関西として連携する2府8県

本節では、広域関西を取り巻く状況について概観する。まず2-1では広域関西における連携の取り組みとして、関西広域連合と関西観光本部の

概要を述べる。次に2-2では、広域関西2府8県の経済状況について概観する。

### 2-1 関西における広域連携の事例

まず関西2府8県での広域連携として、関西広域連合と関西観光本部について、その取り組みを見よう。

関西広域連合は、全国初かつ今なお唯一の府県域を越えた広域行政体として、2010年12月に設立された。設立当初は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の7府県が参加した。その後、2012年に域内の政令指定都市（大阪市、堺市、京都市、神戸市）、2015年には奈良県が加わった。政策課題としては府県より広域的な行政体が担うべき事業がターゲットとされている。具体的には、広域防災および東日本大震災・熊本地震等への災害支援、官民を挙げた広域観光・文化振興の推進、ドクターヘリの広域運用等の広域医療などについて、連携が進められている。また、2019年G20大阪サミット、ラグビーワールドカップ2019、ワールドマスターズゲームズ2021関西、2025年大阪・関西万博といった関西でのビッグイベントの開催支援、誘客促進にも取り組んでいる。

また関西観光本部は、関西2府8県（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県）を対象地域とした関西唯一の「広域連携 DMO（Destination Management/Marketing Organization）」である。2016年9月に関西広域でのインバウンド誘致に取り組むことを目的とする「関西国際観光推進本部」としてスタートした。市場動向に基づく関西全体の観光施策の方向性の提示、海外への情報発信、外国人旅行者の受け入れ環境整備等を行っている。2017年11月には観光庁に「日本版 DMO（広域連携 DMO）」として正式登録された。関西の自治体、経済団体、観光振興団体、観光関連を中心とした民間事業者等が参画し、インバウンドをはじめ

めとする広域関西での観光振興に取り組んでいる。

これらは自治体間、すなわち公的部門の連携であるが、言うまでもなく、民間部門でも府県域を越える経済活動は頻繁に行われている。

### 2-2 広域関西の経済規模

広域関西2府8県の経済状況について、各府県の産業連関表により概観する。

まず関西2府8県の経済規模について、産業連関表の生産額を合計すると174.2兆円となる。全国の産業連関表の生産額939.7兆円に対する関西2府8県の割合は、18.5%となる。また各府県の生産額を上位から図示すると図1のようになる。生産額を府県別に見ると、大阪府が64.7兆円で最も多く、関西2府8県の生産額の約4割を占める。以下兵庫県、三重県、京都府、滋賀県、和歌山県、奈良県、福井県、徳島県、鳥取県となっている。粗付加価値額計は、関西2府8県では91.3兆円である。粗付加価値率は52.4%となる。全国値は50.8%であり、関西の方がやや高い。なお図1では、生産額を中間投入と粗付加価値に分けて示している。中間投入とは、各産業で財・サービスの生産を行うために必要となった原材料や燃料などの購入額である。また粗付加価値とは、雇用者の賃金や企業の利潤などを合計したもので、『国民経済計算』（SNA）ではおおむね国内総生産（GDP）に相当する。

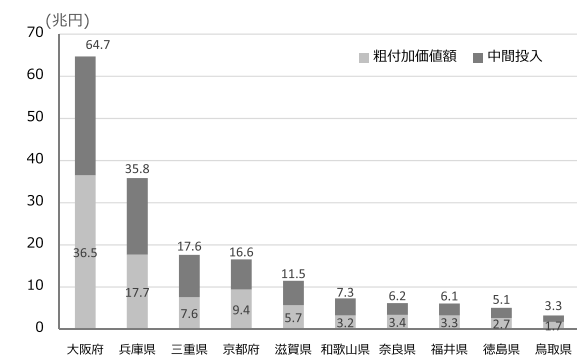


図1 関西2府8県の生産額

(注) 図中の数字は、上側の数字が生産額（粗付加価値額と中間投入の合計）、下側の数字が粗付加価値額を示す。  
(出所) 各地域産業連関表より筆者作成

次に広域関西における行政区域を越えた地域間取引のウェイトの高まりについて確認しておく。図2は、2000年、2005年、2011年の各府県産業連関表をもとに、広域関西における生産額と取引額、およびその比率について推移を示したものである。なおここでの取引額は、輸移出額と輸移入額を加えた額である。2000年から2005年にかけて、広域関西の生産額は1.0%減少したのに対して、取引額は8.2%増加した。また2005年から2011年にかけては、生産額は3.3%減少したが、取引額の減少率は-1.4%にとどまった。この結果、関西各府県の実産額に対する取引額の割合は高まっている。すなわち、輸移出や輸移入といった地域間取引の状況を捉えることの重要性が高まっていることが示唆される。

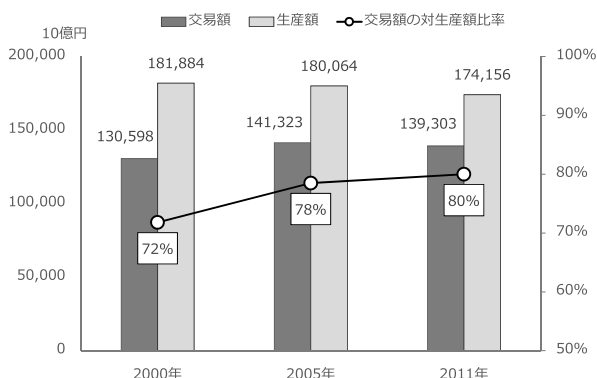


図2 関西2府8県における取引規模の推移  
(出所) 各府県産業連関表より筆者作成

### 3. 域際収支からみた関西2府8県の取引構造

本節では、2011年関西地域間産業連関表を用いて各府県の域際収支を計測し、関西2府8県の取引構造について検討する。

図3に、各府県の域際収支を関西内移出、関西外移出、純輸出の内訳とともに示した。黒字となっている府県は大阪府、滋賀県、三重県、福井県である(黒字額の大きい順)。大阪府の黒字は3兆8,844億円で最大となっているが、そのほとんどは関西外に対する移出である。純輸出は赤字となっている。赤字となっている府県は兵庫県、奈

良県、京都府、鳥取県、和歌山県、徳島県である(赤字額の大きい順)。赤字が最大となっているのは兵庫県である。大阪府とは逆に、純輸出は黒字であるが、移出は関西内に対しても関西外に対しても赤字となっている。なお、関西内移出、関西外移出、純輸出のいずれも黒字となっている府県はない。一方、奈良県および鳥取県は、関西内移出、関西外移出、純輸出いずれも赤字である。

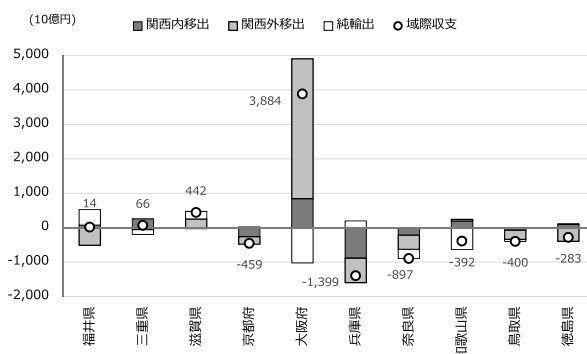


図3 関西2府8県の域際収支(全体)

(出所) 筆者作成

また表1は、各府県の域際収支について、地域別に分解して示した表である。福井県の行を横にみていくと、福井県からみた三重県、滋賀県、京都府、(中略)海外との域際収支の金額がそれぞれ示されている。なお表中の関西内、関西外、海外、域際収支計の列に示している計数はそれぞれ図3に対応している。

関西経済の約4割を占める大阪府の収支に着目してみよう。関西内各府県に対する収支をみると、三重県、和歌山県、徳島県に対しては赤字である。これら以外の府県に対しては黒字となっている。府県間の収支の絶対額をみると、対兵庫県が最大で、5,774億円の黒字である。このように、大阪府の域際収支を対地域別に分解すると、黒字の地域と赤字の地域があり、関西内の全ての府県に対して一様な収支構造となっているわけではない。この傾向は、他の府県も同様である。関西内、関西外、純輸出のいずれも赤字であった奈良県は三重県に対して黒字、また鳥取県も京都府に対しては

表1 関西2府8県の各地域に対する域際収支

(単位10億円)

→相手地域 ↓自地域	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	関西内	関西外	海外	域際 収支計
福井県		27	-2	-2	-3	52	2	7	0	-5	75	-512	451	14
三重県	-27		-44	51	171	128	-50	13	44	-25	261	-57	-138	66
滋賀県	2	44		43	-83	-1	45	-29	10	-62	-31	253	220	442
京都府	2	-51	-43		-281	89	57	-25	-27	17	-261	-217	19	-459
大阪府	3	-171	83	281		577	145	-31	1	-46	843	4,065	-1,023	3,884
兵庫県	-52	-128	1	-89	-577		3	-92	47	1	-885	-713	199	-1,399
奈良県	-2	50	-45	-57	-145	-3		-15	-13	14	-216	-414	-267	-897
和歌山県	-7	-13	29	25	31	92	15		12	10	194	48	-634	-392
鳥取県	0	-44	-10	27	-1	-47	13	-12		2	-73	-267	-60	-400
徳島県	5	25	62	-17	46	-1	-14	-10	-2		93	-396	20	-283

(出所) 筆者作成

黒字となっている。

図4は、1部門表でみた各府県の域際収支について2005年表での結果と今回の結果を比較したものである。なお三重県、鳥取県、徳島県は2005年表では関西地域間産業連関表の対象地域となっていないため、図に入れていない。2005年から2011年の変化を見ると、滋賀県のみ収支が赤字から黒字に転じているが、域際収支総額に関して大きく傾向が変わった府県はない。ただし、個々の地域別の域際収支では、大きな変化が起きているところもある。一例を挙げると、2005年における大阪府と兵庫県の域際収支は、大阪府から見ると6,732億円の赤字であった。この間に大阪府と兵庫県の交易構造に大きな変化が生じていると考えられる。この点については、5節で検討する。

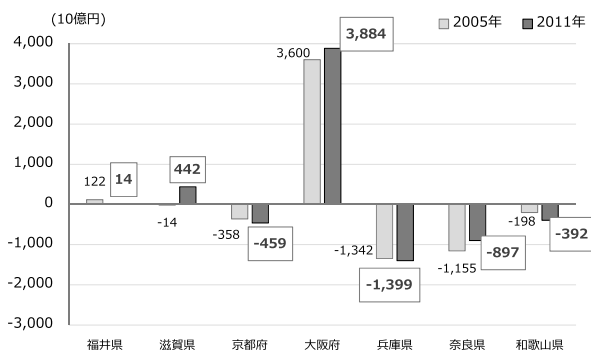


図4 域際収支の経年比較

(出所) 筆者作成

#### 4. 産業別にみた関西2府8域域際収支

前節では1部門に統合した収支をみてきたが、2011年関西地域産業連関表は、最も細かい部門分類としては159部門で作成されており、各部門について各府県間の域際収支を計測できる。ここでは、各府県の域際黒字上位産業と、特徴的な産業を取り上げて交易状況を見ていく。

##### 4-1 各府県の域際黒字上位産業

まず、各府県における域際黒字の上位産業を見ていく。域際黒字産業であるということは、地域内の需要を満たした上で、さらに他地域の需要もまかなうことができる、ということの意味しており、当該地域において比較優位を持つ、いわば「強み」となる産業と言うことができる。

表2は、各府県の域際収支の黒字が大きい上位5産業を示したものである。なお網掛けにしている項目は、非製造業であることを示す。域際黒字額の大きい産業をみると、大阪府の卸売部門(4兆6,141億円)、三重県の電子デバイス部門(1兆2,087億円)、兵庫県の銑鉄・粗鋼・鋼材部門(6,175億円)、和歌山県の石油・石炭製品部門(4,867億円)、京都府のたばこ部門(4,320億円)となっている。

表2 各府県の域際黒字上位産業部門

福井県		三重県	
1 電力	454,594	1 電子デバイス	1,208,719
2 その他の電子部品	204,340	2 自動車	413,824
3 医薬品	78,893	3 石油・石炭製品	264,053
4 非鉄金属加工製品	54,713	4 非鉄金属加工製品	141,449
5 その他の電気機械	49,484	5 産業用電気機器	139,826

滋賀県		京都府	
1 民生用電気機器	435,390	1 たばこ	431,984
2 プラスチック製品	312,426	2 飲食サービス	174,998
3 ガラス・ガラス製品	265,812	3 計測機器・医用機械器具・光学機械・武器	172,218
4 自動車	214,414	4 酒類	127,127
5 医薬品	170,333	5 印刷・製版・製本	122,176

大阪府		兵庫県	
1 卸売	4,614,097	1 銑鉄・粗鋼・鋼材	617,514
2 その他の対事業所サービス	659,852	2 一般産業用機械	592,889
3 その他の金属製品	430,551	3 産業用電気機器	513,826
4 不動産仲介及び賃貸	306,237	4 その他の化学最終製品	236,888
5 医薬品	280,381	5 船舶・同修理	220,849

奈良県		和歌山県	
1 その他の電気機械	128,411	1 石油・石炭製品	486,746
2 事務用機械	97,546	2 銑鉄・粗鋼・鋼材	390,646
3 プラスチック製品	44,636	3 一般産業用機械	156,826
4 建築用金属製品	32,227	4 油類加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	132,056
5 その他の衣服・身の回り品	30,681	5 果実	64,180

鳥取県		徳島県	
1 水産食料品	76,429	1 医薬品	297,139
2 その他の電子部品	60,503	2 電子デバイス	195,234
3 紙・板紙	51,850	3 電力	154,764
4 通信機械	32,312	4 その他の電気機械	88,855
5 民生用電気機器	26,942	5 化学肥料・無機化学工業製品	76,107

(注) 単位100万円。掛けにしている項目は、非製造業であることを示す。  
(出所) 筆者作成

これらの産業は、各府県で強みとなっている産業、特徴的な産業と言える。例えばたばこの製造工場は関西には京都府にしかなく、移出はどの地域に対しても黒字である（純輸出は赤字）<sup>(1)</sup>。

大阪府を除く多くの府県では、製造業が域際黒字の上位を占めている。三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、鳥取県では域際黒字の上位5産業がすべて製造業である。製造業を生活関連型、基礎素材型、加工組立型と分けてみれば、各府県とも大きな偏りは見られず、バラエティに富む。大阪府では、前述した卸売部門のほか、対事業所サービス部門、不動産仲介及び賃貸部門が域際黒字上位5

産業に入っている。さらに表には示していないが、8位物品賃貸業部門（2,534億円）、9位小売部門（2,434億円）、10位広告部門（1,889億円）と、大阪府の域際黒字上位では第3次産業が目立つ<sup>(2)</sup>。

非製造業で域際黒字上位となっているのは、大阪府以外の府県では福井県および徳島県の電力部門、京都府の飲食サービス部門、和歌山県の果実部門である。

#### 4-2 特徴的な産業の域際収支

次に、関西における特徴的な産業をいくつか取り上げて、それぞれ地域間取引の状況を見ていく。

まず製造業について、三重県の電子デバイス部門（図5）、兵庫県の銑鉄・粗鋼・鋼材部門（図6）、和歌山県の石油・石炭製品部門（図7）の地域間取引を見る。

三重県の電子デバイス部門は、主にフラッシュメモリなどの集積回路や、テレビやスマホ用の液晶パネルを生産している。1兆2,087億円の黒字であるが、ほぼ全てがその他地域と海外に対する黒字である。奈良県を除く関西内の各府県に対しては、取引額が僅少である。例えば大阪府に対する移出額は3,854万円にとどまる。

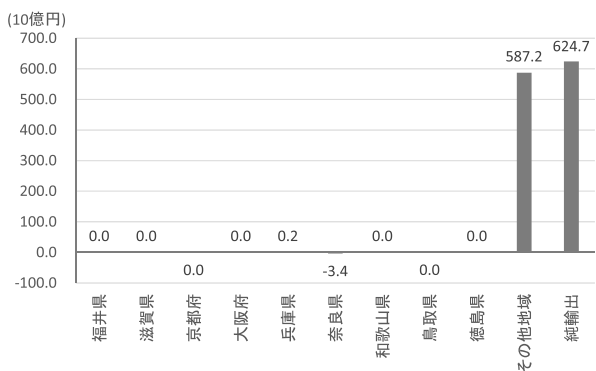


図5 三重県の電子デバイス部門の域際収支  
(出所) 筆者作成

兵庫県の銑鉄・粗鋼・鋼材部門も、その他地域と海外に対する黒字が9割以上を占めている。ただ三重県の電子デバイスとは異なり、大阪府に対

して318億円の黒字など、関西内府県と交易が全くないわけではない。

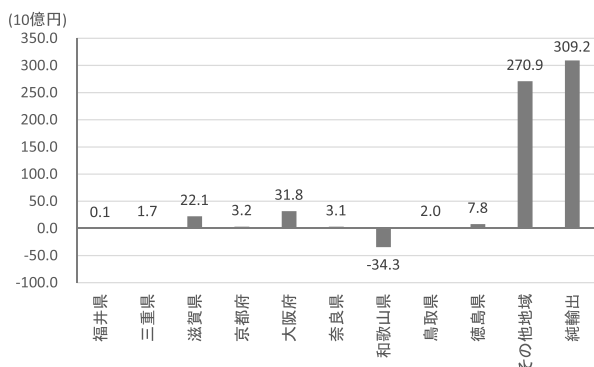


図6 兵庫県の鉄鉄・粗鋼・鋼材部門の域際収支 (出所) 筆者作成

和歌山県の石油・石炭製品部門では、海外に対する黒字が全体の3%にとどまっている。関西内府県に対する黒字は同63%、その他地域には同34%である。関西内の府県に着目すると、大阪府や兵庫県など大阪湾を囲む近隣府県に対してだけでなく、福井県や鳥取県など地理的に遠方の県に対しても一定規模の黒字となっており、広域関西としてのつながりを見出すことができる。

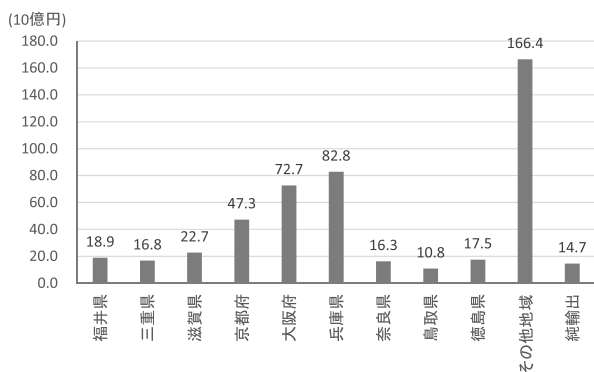


図7 和歌山県の石油・石炭製品部門の域際収支 (出所) 筆者作成

次に非製造業では、大阪府の卸売部門、京都府の飲食サービス部門の域際収支を見る(図8、図9)。また2011年に原子力発電所が稼働停止した福井県の電力部門についても取り上げる(図10)。

大阪府の卸売部門は4.6兆円の黒字で、大阪経済・関西経済を支える主力産業である。黒字の大半はその他地域に対する黒字である。和歌山県の石油・石炭製品部門と同様に、兵庫県や京都府といった近隣府県のみならず、福井県、三重県、鳥取県、徳島県といった地理的に遠方の県に対しても黒字となっている。大阪府の卸売部門は、広域関西における流通の中核機能を担っていることを窺うことができる。

また京都府の飲食サービス部門は、たばこ部門に次ぐ黒字を生み出している。地域別の収支をみると、その他地域の黒字が大きい。関西域外から京都府に観光に訪れ、飲食サービスを楽しんでいることにより黒字となっているのであろう。関西内の府県に対しては、兵庫県を除いて黒字となっている。特に、地理的に近い滋賀県に対する黒字が大きく出ており、実感に合う結果となっている。純輸出は赤字であり、2011年時点ではまだいわゆるインバウンド需要は見られない。

最後に図10は、福井県における電力部門の域際収支を2005年と2011年で比較したものである。福井県の電力部門は、2005年から2011年にかけて特に大きな構造変化に直面したと考えられる。これは、2011年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所での事故を受けて、関西では福井県的美浜、大飯、高浜の各原発が運転停止となったためである。この影響から、2011年の福井県の電力部門の生産額は、2005年と比較して10.2%減となった。なお福井県全体の生産額は同-1.9%である。一方で、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県にある火力発電所が、それまで原子力発電所が担っていた供給分を引き受けることになった。原発の運転停止は2011年中に順次行われたため、関西2府4県に対して2011年でも黒字となっているが、2005年に比べると大阪府を除いて黒字幅は縮小したことが見てとれる。

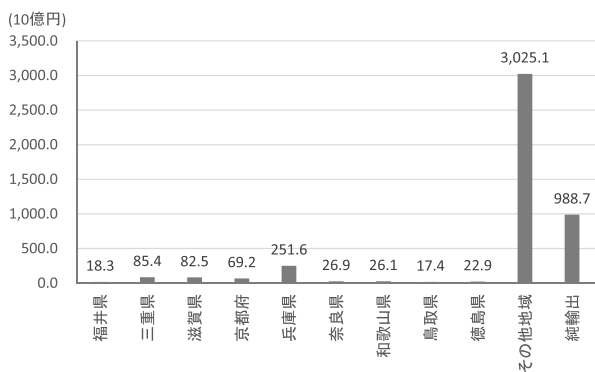


図8 大阪府の卸売部門の域際収支  
(出所) 筆者作成

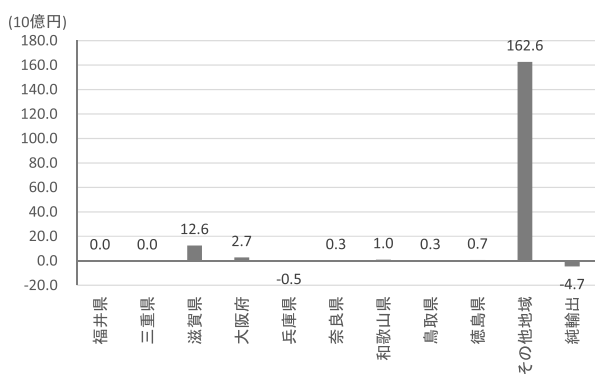


図9 京都府の飲食サービス部門の域際収支  
(出所) 筆者作成

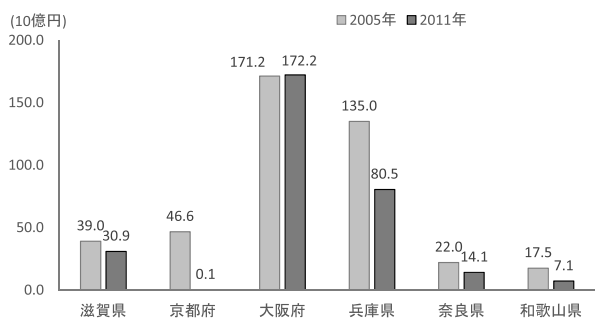


図10 福井県の電力部門の域際収支の変化  
(出所) 筆者作成

### 5. 大阪府—兵庫県間の交易状況

次に、広域関西の中で経済規模が大きく、地域間交易も盛んに行われている大阪府と兵庫県間の域際収支について見ていく。

大阪府と兵庫県間の域際収支は、3節で述べたように大阪府の5,774億円の黒字である（兵庫県か

ら見ると赤字）。この収支を159部門ベースで計測し、大阪府、兵庫県それぞれの黒字上位10産業をまとめると表3のようになる。

大阪府の黒字上位産業部門を見ると、黒字が最大となっているのは卸売部門で、2,516億円にのぼる。このほか、その他の対事業所サービス部門、小売部門、航空輸送・貨物利用運送部門、広告部門など非製造業が上位を占めている。また石油・石炭製品部門、医薬品部門、鋳鍛造品部門など製造業も上位に入っており、バラエティに富む。

一方、兵庫県の黒字上位産業部門を見ると、黒字が最大となっているのは産業用電気機器部門（772億円）である。このほか、10部門のうち8部門が製造業である。電気機器のほか、酒類部門や食肉・畜産食料品部門など飲食料品が目立つ。また非製造業ではその他の運輸付帯サービス部門、道路貨物輸送部門といずれも道路輸送関連の産業部門が黒字上位となっている。道路実延長を比較すると大阪府よりも兵庫県の方がかなり長く、大阪府の運輸関連企業が兵庫県で道路輸送関連サービスを多く利用していると考えられる。

また3節で、大阪府兵庫県間の域際収支は2005年には大阪府から見て6,732億円の赤字であったのが2011年には5,774億円と黒字に転じており、この間に取引状況が大きく変化していることを指摘した。表4は、2005年表を用いて表3と同様に大阪府から見た黒字上位10産業、兵庫県から見た黒字上位10産業をまとめたものである。

2005年表と2011年表では産業部門分類が異なるため、単純比較は困難であるが、おおよその傾向は捉えられよう。まず大阪府から見た黒字上位産業部門では、商業部門（2011年表では卸売部門と小売部門に細分化）の黒字が2005年から2011年にかけて大きく増加している。2005年表では商業部門の黒字は550億円であったが、2011年表の卸売部門と小売部門の合計は3,043億円である。

この間、商業部門での大阪府への集中が進んだと考えられる。一方、兵庫県から見た黒字上位産



表3 大阪府-兵庫県間の域際収支上位産業部門  
(2011年)

## 〈大阪府から見た黒字上位産業部門〉

順位	産業部門名	黒字額
1	卸売	251,617
2	石油・石炭製品	92,940
3	その他の対事業所サービス	61,319
4	医薬品	57,147
5	小売	52,692
6	その他の金属製品	47,220
7	鋳鍛造品	36,287
8	非鉄金属加工製品	34,148
9	航空輸送・貨物利用運送	28,475
10	広告	26,070

## 〈兵庫県から見た黒字上位産業部門〉

順位	産業部門名	黒字額
1	産業用電気機器	77,214
2	その他の運輸附帯サービス	45,708
3	民生用電子機器	44,046
4	鉄鉄・粗鋼・鋼材	31,805
5	酒類	19,505
6	ガス・石油機器・暖厨房機器	15,842
7	道路貨物輸送	15,487
8	その他の飲料	15,227
9	食肉・畜産食料品	15,076
10	砂糖・油脂・調味料類	14,616

(出所) 筆者作成

業部門は、製造業が上位に並んでいるという傾向は2005年表と2011年表に共通しているが、黒字額が2011年表では総じて大幅減少している。これは2011年に発生した東日本大震災で東日本のサプライチェーンが寸断されたことが一因と考えられる。すなわち、被害が軽微であった兵庫県の製造業が東日本の代替生産を担ったことにより、大阪府向けの出荷が振り向けられた。このため、兵庫県の製造業の対大阪府域際黒字が減少した。

まとめると、大阪府の「強み」である商業部門が黒字を増やした一方で、兵庫県の「強み」である製造業各部門が黒字を減らしたため、大阪府と兵庫県の間の域際収支が逆転したと考えられる。

表4 大阪府-兵庫県間の域際収支上位産業部門  
(2005年)

## 〈大阪府から見た黒字上位産業部門〉

順位	産業部門名	黒字額
1	不動産仲介及び賃貸	150,184
2	石油製品	96,781
3	印刷・製版・製本	87,288
4	ガス・熱供給	81,572
5	飲食店	57,375
6	非鉄金属加工製品	55,265
7	商業	54,984
8	映像・文字情報制作	36,991
9	物品賃貸サービス	36,325
10	広告	33,740

## 〈兵庫県から見た黒字上位産業部門〉

順位	産業部門名	黒字額
1	鉄鉄・粗鋼	208,193
2	産業用電気機器	204,606
3	食料品	169,779
4	その他の電子部品	157,704
5	通信機械	119,912
6	娯楽サービス	101,823
7	その他の対個人サービス	96,859
8	一般産業機械	65,141
9	民生用電子機器	56,224
10	その他の製造工業製品	51,339

(出所) 筆者作成

## 6. むすび

本稿では、広域関西2府8県における連携の取り組みとの経済状況について概観した上で、2011年関西地域間産業連関表を用いて、広域関西2府8県の域際収支を計測した。筆者がこれまで行った域際収支の計測を最新版に更新したということに加え、新たに三重県、鳥取県、徳島県も分析対象に加えた。また新たに、過年度との比較や大阪府と兵庫県間の域際収支の構造変化についても行った。

計測結果から以下のようなことがわかった。

- ・広域関西2府8県の域際収支は、大阪府、滋賀県、三重県、福井県が黒字、兵庫県、奈良県、

京都府、鳥取県、和歌山県、徳島県が赤字となった。(それぞれ黒字額赤字額の大きい順)。

- 各府県の域際黒字上位産業を抽出したところ、各府県の特徴的な産業が上位を占めた。大阪府を除く1府8県では、製造業が上位となっていた。
- 各県の主力産業を取り上げ、域際収支を地域別に確認した。例えば三重県の電子デバイス部門は関西外および海外に対する黒字が大半で、広域関西に対する取引はほとんどない。一方和歌山県の石油・石炭製品部門は、貿易黒字は少なく、関西2府8県に対していずれも黒字となっており、広域的な取引が確認できる。
- 2005年から2011年にかけて、各府県の域際収支全体では大きな構造変化は見られないが、細分化してみると、大阪府兵庫県間など変化が起きている地域も確認できる。

最後に、残された課題を挙げておく。本稿では各地域各産業部門の域際収支の計測を行ったが、関西内での地域間分業やサプライチェーンの状況を明らかにするには至っていない。そのためには府県ごとに部門別域際収支の状況を深掘りする分析が必要である。これらを明らかにできれば、Crosby (2003) などで指摘のあるように、産業構造の類似性と各府県の経済(景気)の連動性につ

いて検証できよう。また、今回分析で用いた関西地域間産業連関表は2011年表であるが、兵庫県ではすでに2015年表が公表されている。兵庫県以外の府県の2015年表が出揃ってからとなるが、2015年関西地域間産業連関表が完成すれば、改めて域際収支を計測し、経時的な分析を行いたい。

(注)

- (1) 国内のたばこ製造工場は、京都府以外では茨城県、栃木県、静岡県、福岡県にしかない。
- (2) 6位はその他のはん用機械、7位は農業用・建設・鉱山機械である。
- (3) 国土交通省『道路統計年報2019』によると、大阪府の道路実延長は13,834.6km、兵庫県は30,670.0kmである。

#### 参考文献

- Crosby M., "Business cycle correlations in Asia-Pacific", *Economic Letters*, Vol.80, No.1, Jul. 2003, pp.35-44.
- アジア太平洋研究所「2011年関西地域間産業連関表の作成について」, 2019年.
- 稲田義久・入江啓彰「関西地域間産業連関表による域際取引構造の分析」『産研論集』(関西学院大学産業研究所) 第42号, 2015年3月, pp.9-16.
- 入江啓彰「関西における地域間取引」『近畿大学短大論集』第46巻第1号, 2013年12月, pp.15-26.
- 関西観光本部ホームページ (<https://kansai.or.jp/>, 2020年8月10日閲覧)
- 関西広域連合ホームページ (<https://www.kouiki-kansai.jp/>, 2020年8月10日閲覧)